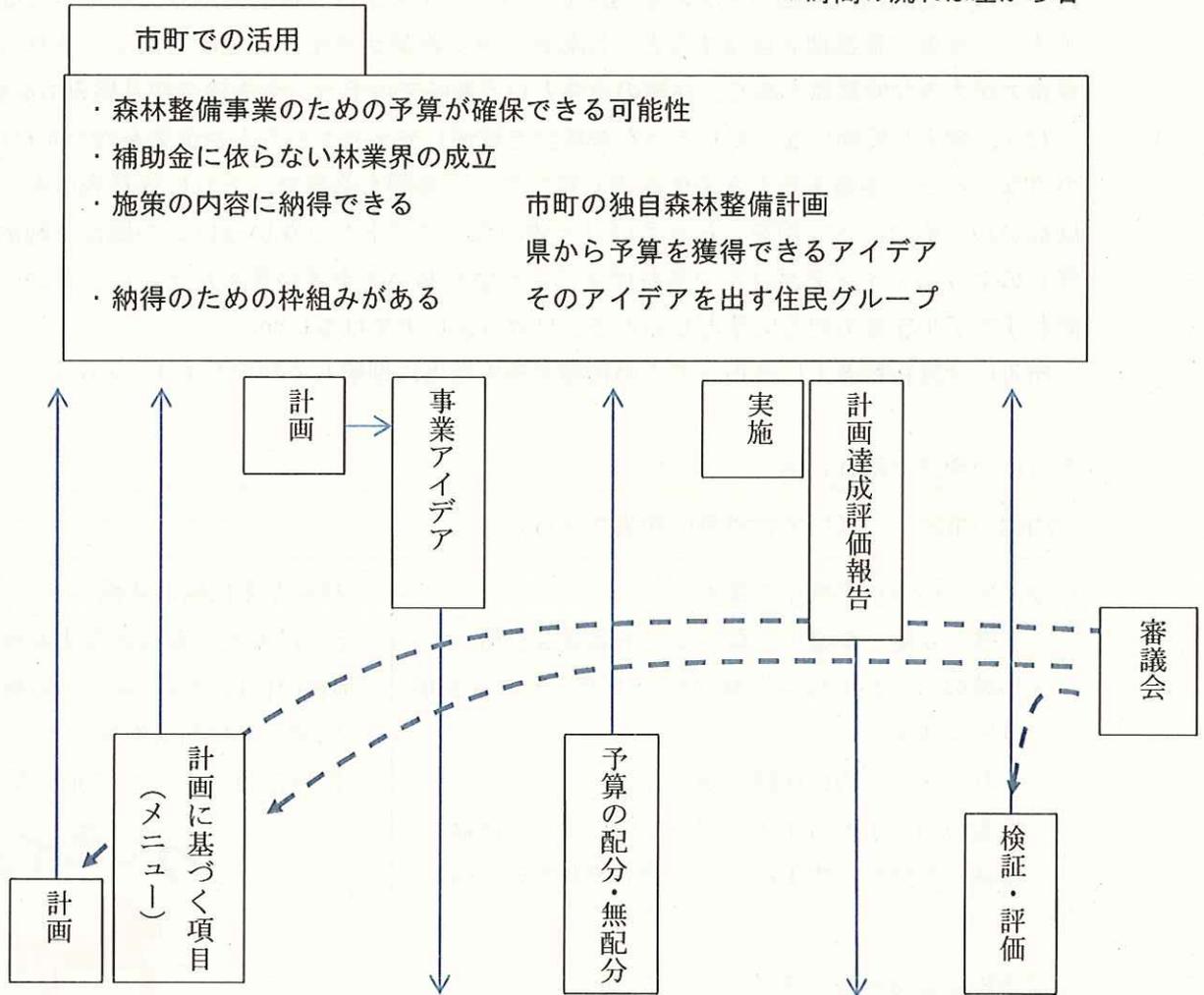


参考資料5

清水委員意見

1. 森林税を導入することで、県が誘導し市町のPDCAサイクルの流れを構築する
(県庁的には、一種の地方分権モデルを浸透できる)

*時間の流れは左から右



<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常収支比率の向上 ・ 補助金に依らない林業界の成立 ・ 県民が施策の内容に納得できる ・ 県民が納得できる枠組みがある 	<ul style="list-style-type: none"> 長期計画、それに基づく短期計画 詳細な事業実施基準 森林税の用途項目（「メニュー」というより） 取り仕切る県農林水産課の森林税（専用）担当課 県民審議会の設置
<p>県民の理解</p>	

参考は神奈川県。

ボトムアップによる政策形成というより、県が市町を牽引し支える土台となる。

2. 市町の予算獲得のためのアイデア事例

伊賀市や名張市には国のモデルを利用したバイオマスタウン構想があり、多気町ではバイオマス産業の集積地を目指すなど、比較的大きな産業活性化の枠組みもある。それらは資金力が大きな問題点である。林業の再生という意味ではそういう大枠の取り組みも必要。

だが、縮小し脆弱になってしまった産業界を信頼し支えてもらう人や企業を増やすには、小さなアイデア事業をたくさん生み出し育てていく体制も必要で、それに森林税は有効ではないか。そのような例を、たとえば「土佐の森」で「トラックいっぱいの搬出で晩酌一杯」のようなアイデアがひとつあればすごく希望がわいて全国が学んだように、県内外を問わずモデルを集め地元で落とし込んでいければよいのではないか。

市町には森林税導入にあたってその積極姿勢を相当に理解して利用してもらいたい。

第3回の会議で触れた例

山側の市町 (いずれ海側に伸張させる)	
<p>幼・保・小学校の机イス導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な立場・業種のプロジェクト委員会設置 ・ 地域の住民が地域の児童のために地元産の木を切り出す体験 ・ それをするための体験・講習会 ・ 児童の利用する机イスを親子で組み立てる体験 ・ 山林→製材所→木工所→利用者の流れを知る遠足 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童が木に触れる機会 ・ その保護者が森林体験する機会 ・ 地域の住民が森林体験する機会 ・ 地域の木材利用を推進 ・ 地域の製材所・木工所の活性

つくえイマ



<松阪飯南森林組合の場合>

平成18年度～22年度 約11,000セット

1,500セット/年 通常の販売品目とで従事者20名(配布完了後は13名)

3.5㎡(製材)/3.5㎡×5(原木)/100セット

末口直径25cm×1,000本/1,500セット

税別¥25,000ではあわない。¥30,000なら。

→3～40年生の皆伐6ha分くらい?

- ・ 低学年には重たい
- ・ 強度⇔軽さ
- ・ 傷(頑丈な塗装)
- ・ 手間
- ・ 卒業時引き取り案立ち消え?
- ・ 「模様(=木目)」が違う
- ・ 節がイヤ

- ・ 幼・保には需要(人気!)
- ・ 触れ続けてもらうことが大切
- ・ 良さ・意義を感じる素地が必要

四日市市なら約20,000セット

菟野町なら約6,000セット

県全体では10万5000セット

その他

海側の市町	
東北の震災がれきを受け入れる 宮脇式で。海岸線に瓦礫を埋めそこに成長が早く防潮に有効な広葉樹を植える	がれきを受け入れる 防災林を設ける 森林税を使える

海側・山側〈流域〉の市町	
海から沢を歩いて山へ 山へ植樹 川・河口の観察 海の幸・山の幸 流域交流でつながりの大切さを実感してもらえる	教育プログラム 海の文化と山の文化を知る 海の仕事・山の仕事を知る 海の防災、山の防災を知る 森林(税)に対する理解

先駆的⇔停滞気味森林組合の市町	
先駆的モデルの拡大…集約施業 機械化 山から直送 異業種参入	1ha以下の山林(不在)所有者へ対処 場合によっては買収? 山林の保全 補助金に頼らない施業 異業種も活性

などなど

以上のように、森林税は、以前までの予算配分とは別個に。

たとえば「森林税課」のような独立的な課が、長期・短期計画や課題に基づいて市町・県から出された事業に対しより緊急を要するか有効と思われる事業から予算をつける。必ずその後の成果を評価する。そういう評価をするための県民による審議会を設ける。

また、森林税が有効に利用されていないと見なされる場合、三重県の財政が健全化され予算内で対処可能となった場合この税制を廃止できる。

このような「仕組み」ができるならば、私は森林税の導入はありきたりにならず意義があると思え、個人1,000円、法人均等割額10%の課税と、結果集まる年10億円の使途に賛成します。

清水環